

2020年3月30日



令和元年中小企業実態基本調査(平成30年度決算実績)速報を取りまとめました

中小企業庁は、中小企業の財務情報、経営情報等を把握するため、業種横断的な実態調査として、中小企業実態基本調査を毎年行っています。この度、「令和元年中小企業実態基本調査(平成30年度決算実績)」を取りまとめました。

1. 中小企業実態基本調査の概要

中小企業庁は、中小企業の財務情報、経営情報等を把握するため、業種横断的な実態調査として、中小企業実態基本調査を毎年行っており、今回で16回目の実施となります。

本調査は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の合計11産業に属する、中小企業から、調査対象約11.3万社を抽出して行っております。

今回の調査では、有効回答42,636社(有効回答率37.7%)を基に推計しています。

2. 速報のポイント

- ・ 1企業当たりの売上高は1.56億円(前年度比-9.0%減)、1企業当たりの経常利益は659万円(同-10.7%減)。
- ・ 法人企業の1企業当たりの付加価値額は0.81億円(前年度比-8.6%減)。
- ・ 法人企業の1企業当たりの従業者数は15.7人(前年度比-4.8%減)で、個人企業の1企業当たりの従業者数は2.6人(同-2.0%減)。
- ・ 設備投資を実施した法人企業の割合は22.2%(前年度差0.6ポイント増)。新規リース契約を実施した法人企業の割合は12.8%(同-0.3ポイント減)。
- ・ 社長(個人事業主)について、年齢別割合が最も大きいのは60歳代(30.0%)、在任期間別割合が最も大きいのは30年以上(35.8%)。

調査結果の詳細は別紙を御参照ください。

(本発表資料のお問い合わせ先)
中小企業庁 事業環境部 企画課調査室長 関口
担当者:金井、小林
電話:03-3501-1511(内線5241~5)
03-3501-1764(直通)
03-3501-1207(FAX)

(別紙)

令和2年3月30日



令和元年中小企業実態基本調査速報（要旨） （平成30年度決算実績）

- ・ 中小企業の財務情報、経営情報等を把握する業種横断的な実態調査。
- ・ 調査の範囲は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11産業に属する中小企業。
- ・ 調査方法は、事業所母集団データベースを基に、中小企業（調査対象業種）から約11.3万社を無作為抽出する標本調査。
- ・ 有効回答42,636社（有効回答率37.7%）を基に推計。

<速報のポイント>

- ・ 1企業当たりの売上高は1.56億円（前年度比▲9.0%減）、1企業当たりの経常利益は659万円（同▲10.7%減）。
- ・ 法人企業の1企業当たりの付加価値額は0.81億円（前年度比▲8.6%減）。
- ・ 法人企業の1企業当たりの従業者数は15.7人（前年度比▲4.8%減）で、個人企業の1企業当たりの従業者数は2.6人（同▲2.0%減）。
- ・ 設備投資を実施した法人企業の割合は22.2%（前年度差0.6ポイント増）。新規リース契約を実施した法人企業の割合は12.8%（同▲0.3ポイント減）。
- ・ 社長（個人事業主）について、年齢別割合が最も大きいのは60歳代（30.0%）、在任期間別割合が最も大きいのは30年以上（35.8%）。

I 調査の概要

(1) 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報等を把握し、中小企業に関する基礎資料の提供を目的に平成16年から実施している統計調査であり、今回で16回目の実施。

本調査は、統計法に基づく「一般統計調査」。

(2) 調査の範囲

本調査は、平成28年経済センサス-活動調査をもととした事業所母集団データベースを母集団として、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11業種に属する中小企業から調査対象約11.3万社を抽出して実施。

(3) 調査対象期間

平成30年度決算に基づく実績報告。

(4) 調査の特徴

- ・ 中小企業を産業中分類別、従業者規模別に集計している統計。
区分：産業中分類__67区分、従業者規模__5区分
- ・ 主な調査項目は、従業者数、売上高等の財務情報、設備投資等。
- ・ 中小企業数は、事業所母集団データベースによる。
- ・ 日本標準産業分類（平成25年10月改定 平成26年4月1日施行）に基づき推計、表章を行った。

(5) 結果の公表

- ・ 速報（3月）では、従業者数、資産及び負債・純資産、売上高及び営業費用、設備投資とリースの状況、事業承継の状況を集計・公表。
統計表：①産業別・従業者規模別、②産業中分類別
- ・ 確報（7月）では、速報公表項目に加え、海外展開と輸出の状況、受託・委託の状況等を集計・公表。
統計表：①産業別・従業者規模別、②産業中分類別、③産業別・資本金階級別、④産業別・売上高階級別、⑤産業別・設立年別

(6) 回答率等

回答率は、41.4%（有効回答率37.7%）。

II 主要項目の調査結果

- ・ 中小企業全体では、1企業当たりの売上高は1億5,557万円（前年度比▲9.0%減）、1企業当たりの経常利益は659万円（同▲10.7%減）、1企業当たりの従業者数は8.8人（同▲4.0%減）となった。
- ・ 法人企業においては、1企業当たりの売上高、経常利益、従業者数のいずれも減少した。
- ・ 個人企業においては、1企業当たりの売上高は増加したが、経常利益、従業者数は減少した。

主要項目の調査結果

| 主要項目 | 1企業当たり | | | |
|------|------------------|------------------|------------------|-------------|
| | 平成28年度 (千円、人) | 平成29年度 (千円、人) | 平成30年度 (千円、人) | 前年度比 (%) |
| 売上高 | 166,227 | 171,029 | 155,569 | ▲ 9.0 |
| 法人企業 | 337,579 | 346,864 | 311,965 | ▲ 10.1 |
| 個人企業 | 14,454 | 13,475 | 13,741 | 2.0 |
| 経常利益 | 6,855 | 7,381 | 6,592 | ▲ 10.7 |
| 法人企業 | 11,822 | 12,888 | 11,257 | ▲ 12.7 |
| 個人企業 | 2,455 | 2,446 | 2,361 | ▲ 3.5 |
| 従業者数 | 9.1 | 9.2 | 8.8 | ▲ 4.0 |
| 法人企業 | 16.3 | 16.5 | 15.7 | ▲ 4.8 |
| 個人企業 | 2.7 | 2.6 | 2.6 | ▲ 2.0 |

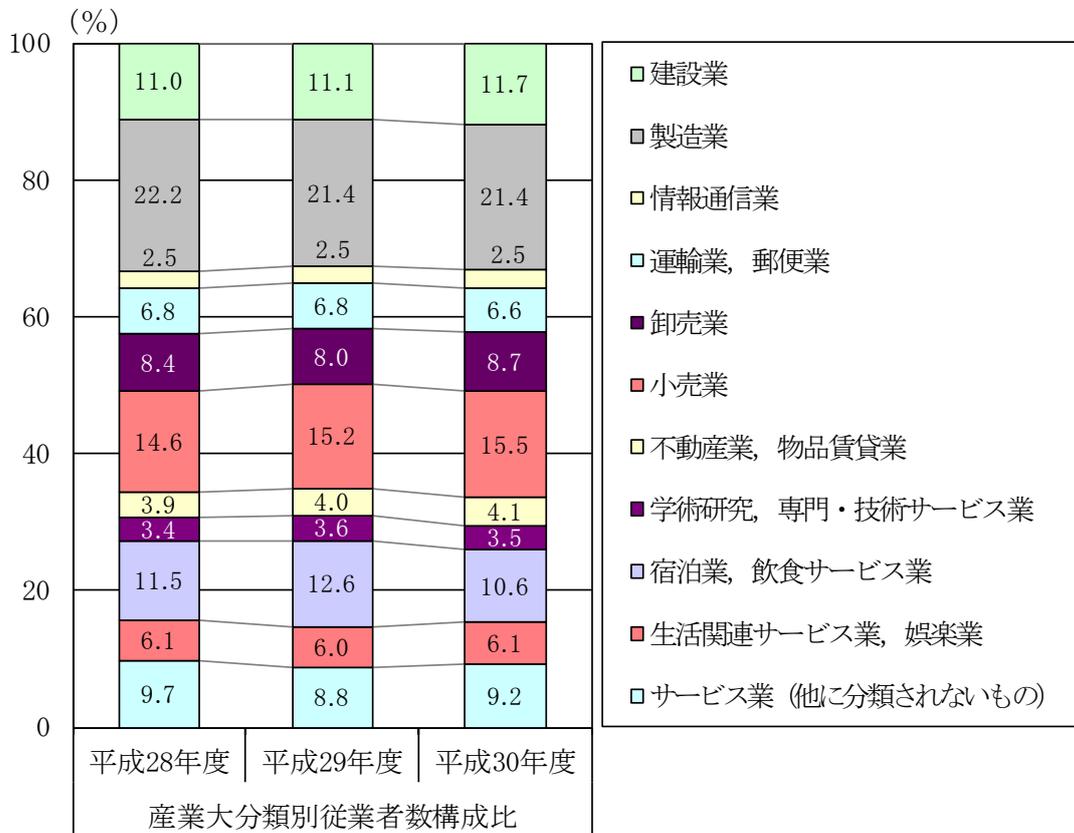
(注) 表中で表示されている桁数の関係で前年度比は表中の値で計算する場合と一致しない場合がある。

第1章 中小企業の従業者数

1. 中小企業の従業者数

- ・ 中小企業全体の従業者数の産業大分類別構成比は、製造業（構成比21.4%）が最も高く、次いで小売業（同15.5%）、建設業（同11.7%）の順である。
- ・ 中小企業全体の従業者数構成比の変化を産業大分類別にみると卸売業（前年度差0.7ポイント増）、建設業（同0.6ポイント増）、サービス業（他に分類されないもの）（同0.5ポイント増）など7産業で増加している。

第1-1図 中小企業の従業者数構成比の推移（産業大分類別）



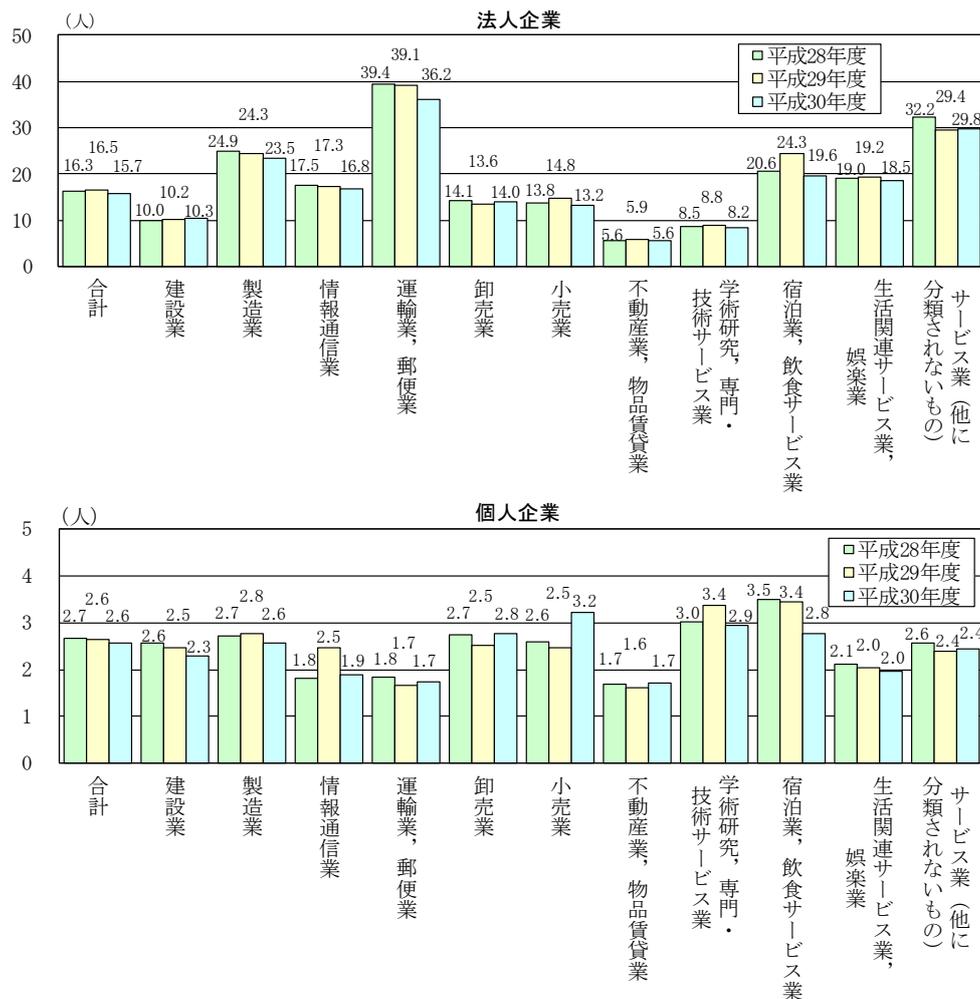
(注1) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある（以下、同様）。

(注2) 集計表第1-1表参照。

2. 中小企業の1企業当たりの従業者数

- 法人企業の1企業当たりの従業者数は、15.7人（前年度比▲4.8%減）、個人企業の1企業当たりの従業者数は、2.6人（同▲2.0%減）である。
- 法人企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別にみると、運輸業、郵便業が36.2人と最も多く、次いでサービス業（他に分類されないもの）（29.8人）、製造業（23.5人）の順である。前年度と比較し、1企業当たりの従業者数が大きく減少しているのは、宿泊業、飲食サービス業（前年度比▲19.4%減）、小売業（同▲10.6%減）である。
- 個人企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別にみると、小売業が3.2人と最も多く、次いで学術研究、専門・技術サービス業（2.9人）、宿泊業、飲食サービス業（2.8人）、卸売業（2.8人）の順である。前年度と比較し、1企業当たりの従業者数が大きく減少しているのは、情報通信業（前年度比▲23.5%減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲19.7%減）である。

第1-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

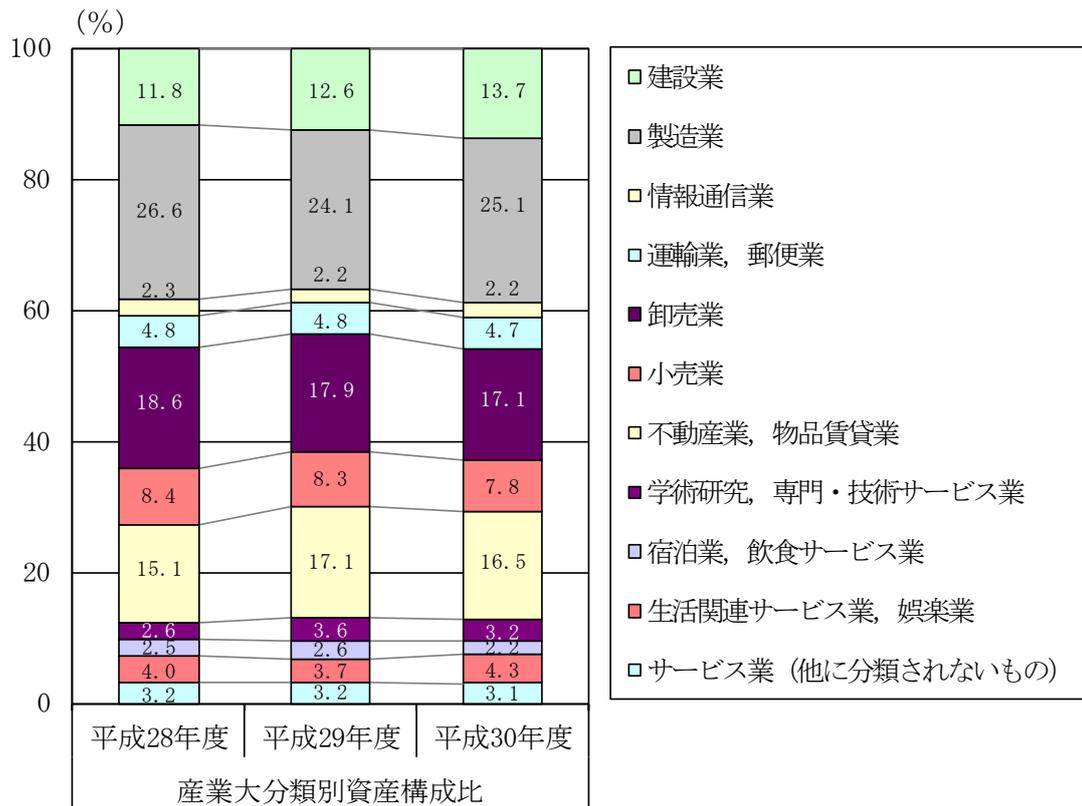


（注）集計表第1-2表参照。

第2章 中小企業（法人企業）の資産及び負債・純資産

- 法人企業の資産の産業大分類別構成比は、製造業（構成比25.1%）が最も高く、次いで卸売業（同17.1%）、不動産業、物品賃貸業（同16.5%）の順である。
- 法人企業の1企業当たりの資産は2.8億円で、前年度の3.1億円から▲10.0%減少している。資産の内訳をみると、流動資産は1.5億円（前年度比▲10.2%減）、固定資産は1.3億円（同▲9.6%減）である。
- 法人企業の1企業当たりの負債は1.6億円（前年度比▲10.6%減）、純資産は1.1億円（同▲9.1%減）である。
- 法人企業の1企業当たりの資産を産業大分類別にみると、製造業、卸売業（4.4億円）、次いで不動産業、物品賃貸業（4.3億円）の順である。

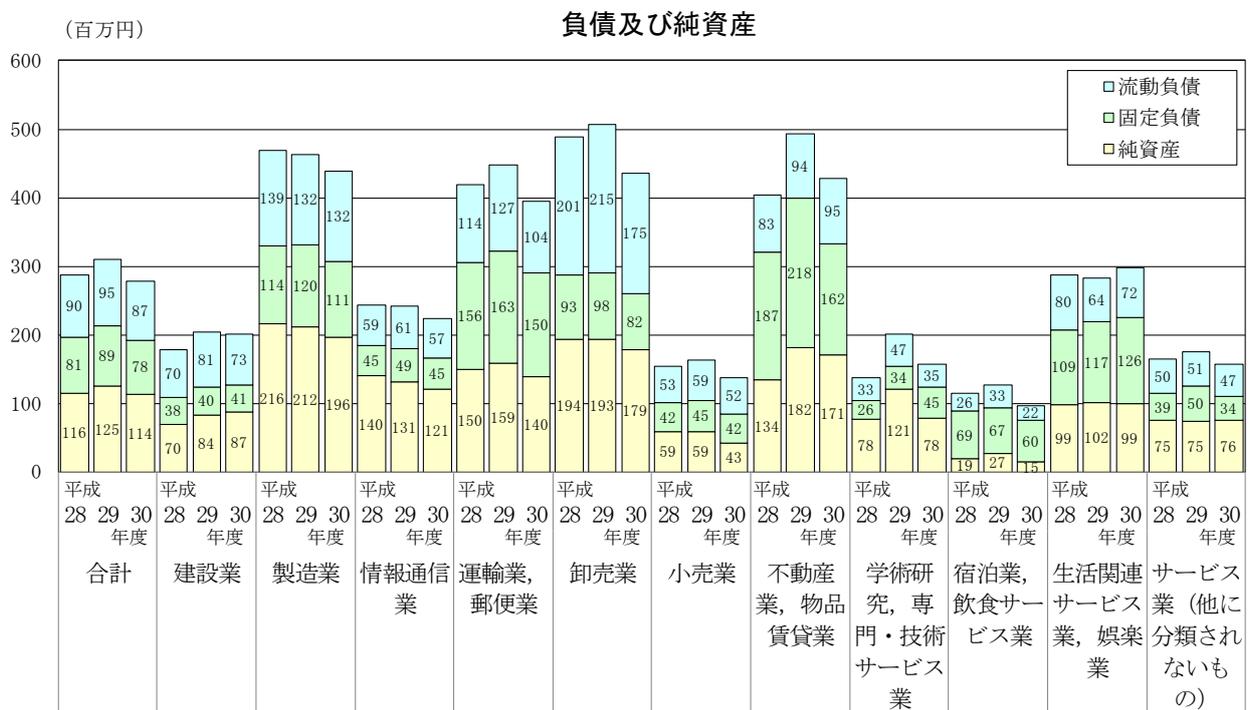
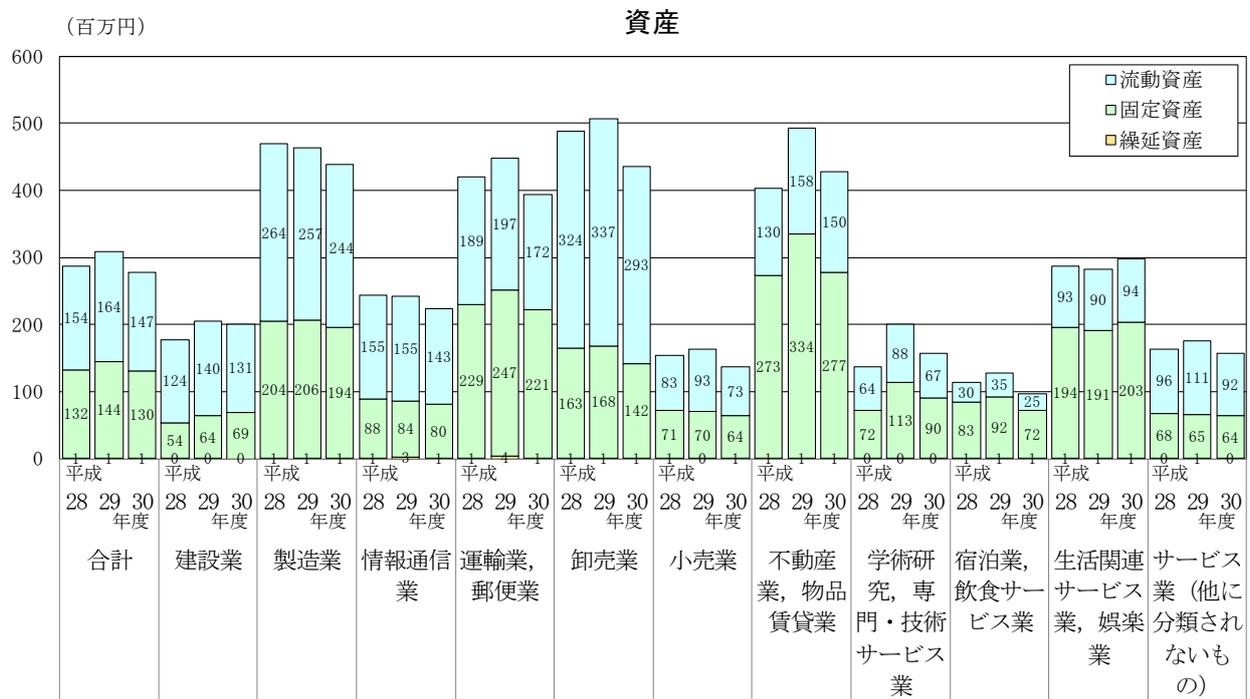
第2-1図 中小企業（法人企業）の資産構成比の推移（産業大分類別）



(注)・集計表第2-1表参照。

・資産は、負債と純資産の和と一致する。

第2-2図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの資産、負債及び純資産（産業大分類別）



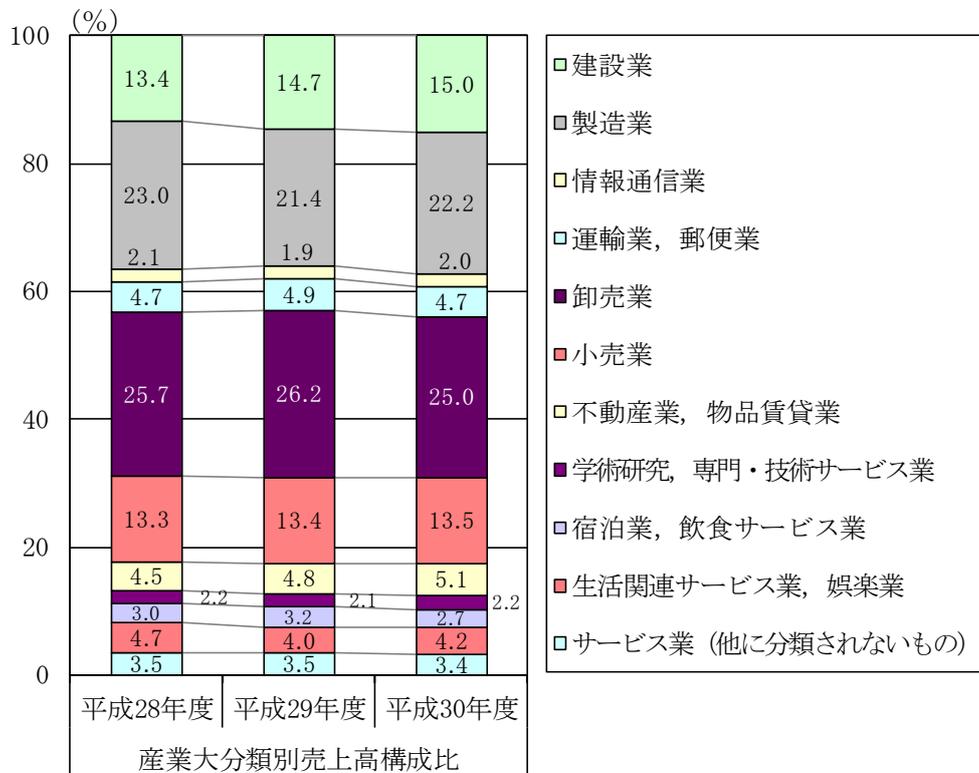
(注) 集計表第2-2表参照。

第3章 中小企業の売上高及び営業費用

1. 中小企業の売上高及び営業費用の状況

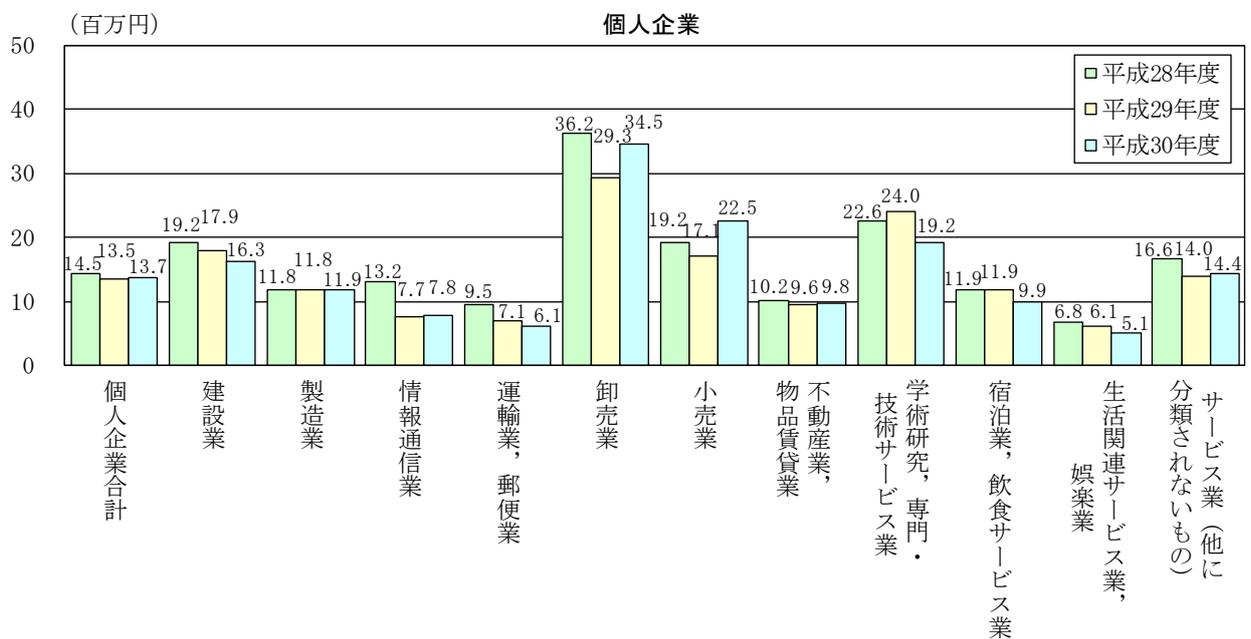
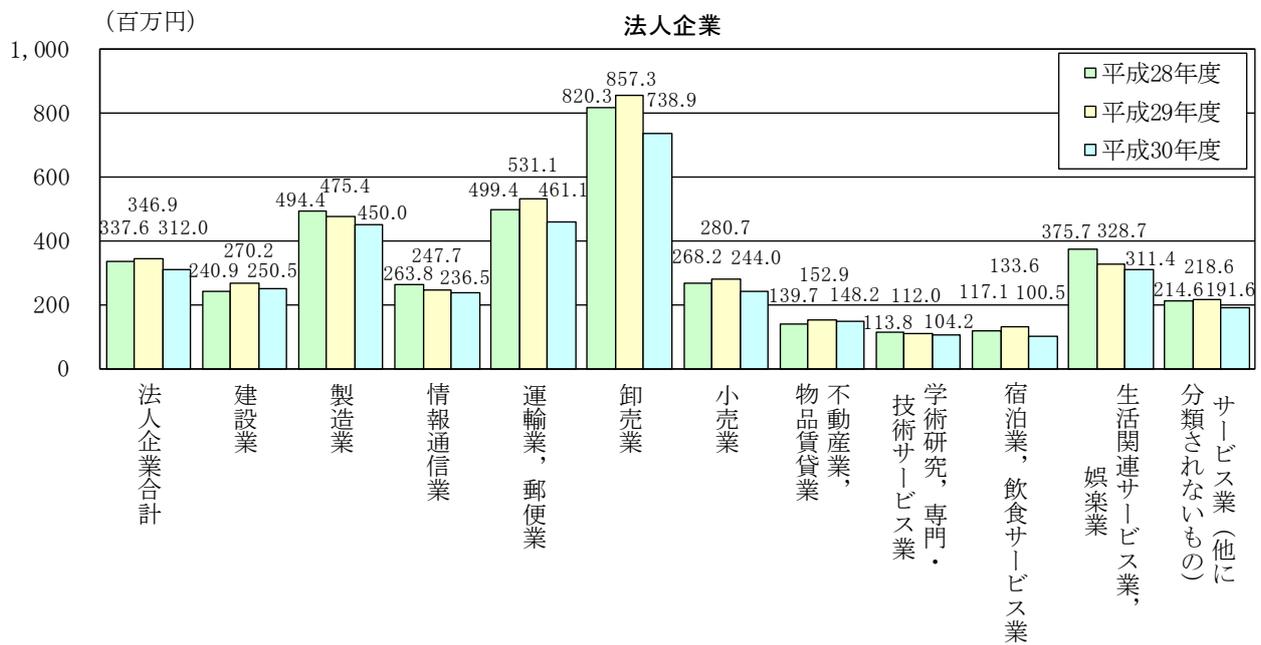
- ・ 中小企業全体の売上高の産業大分類別構成比は、卸売業（構成比25.0%）が最も高く、次いで製造業（同22.2%）、建設業（同15.0%）の順である。
- ・ 法人企業の1企業当たりの売上高は、3億1,196万円（前年度比▲10.1%減）、個人企業の1企業当たりの売上高は、1,374万円（同2.0%増）である。
- ・ 法人企業の1企業当たりの売上高の変化を産業大分類別にみると、前年度に比べ増加している産業は無く、全産業で減少している。減少が大きいのは、宿泊業、飲食サービス業（前年度比▲24.8%減）、卸売業（同▲13.8%減）、運輸業、郵便業（同▲13.2%減）などである。
- ・ 個人企業の1企業当たりの売上高の変化を産業大分類別にみると、前年度に比べ増加しているのは、小売業（前年度比32.1%増）、卸売業（同17.9%増）など6産業である。一方、減少しているのは、学術研究、専門・技術サービス業（同▲19.8%減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲17.0%減）など5産業である。

第3-1図 中小企業の売上高構成比の推移（産業大分類別）



(注) 集計表第3-1表参照。

第3-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

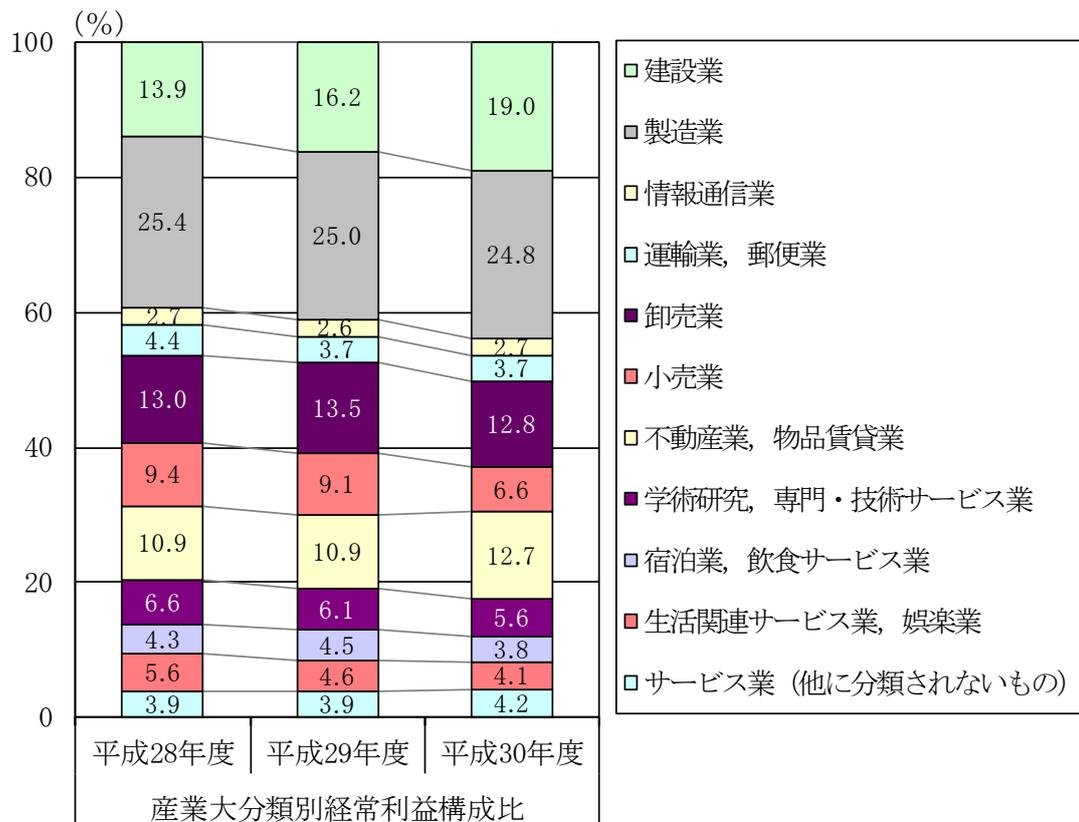


(注) 集計表第3-2表参照。

2. 中小企業の経常利益

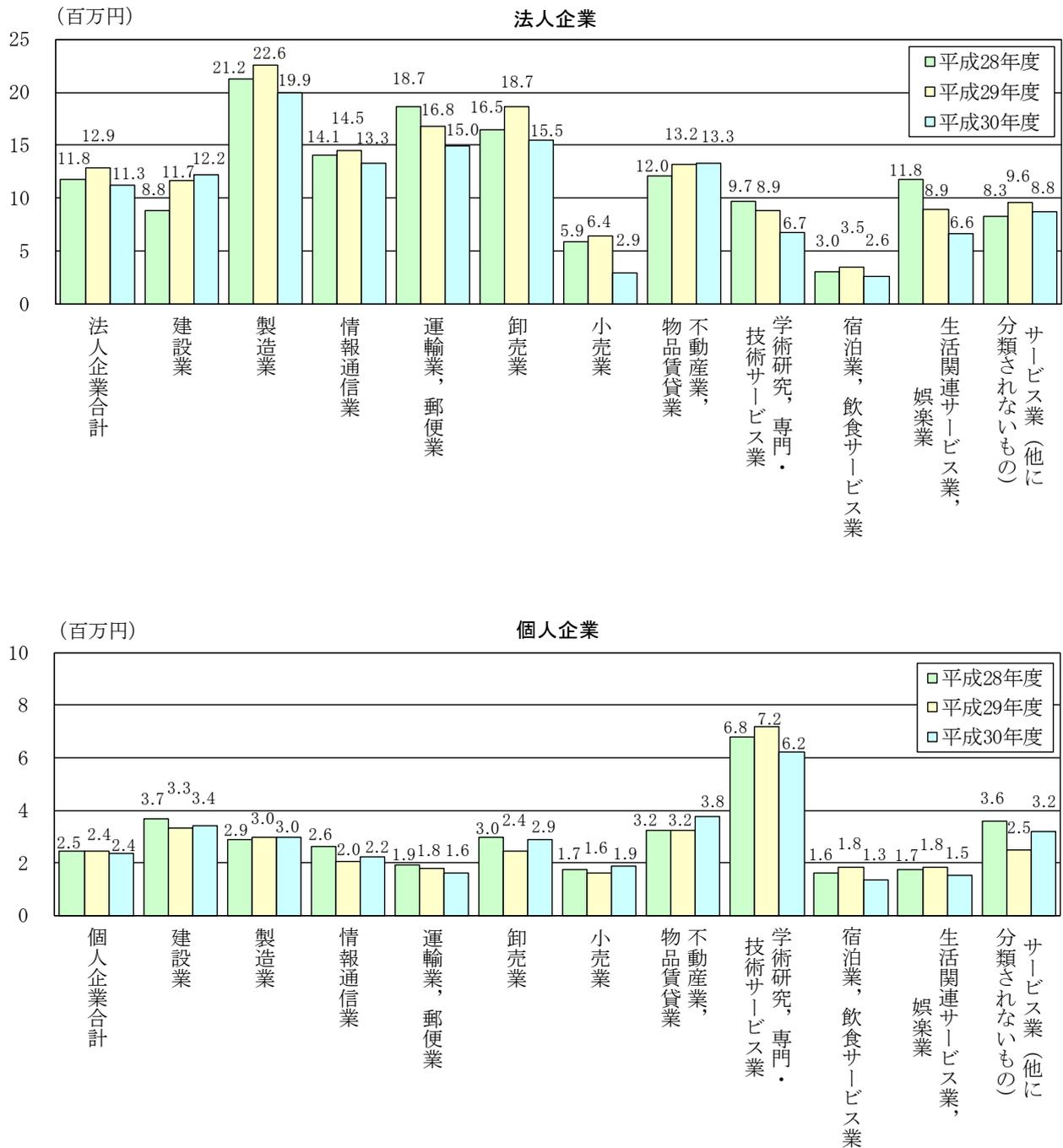
- ・ 中小企業全体の経常利益の産業大分類別構成比は、製造業（構成比24.8%）が最も高く、次いで建設業（同19.0%）、卸売業（同12.8%）の順である。
- ・ 法人企業の1企業当たりの経常利益は、1,126万円（前年度比▲12.7%減）、個人企業の1企業当たりの経常利益は、236万円（同▲3.5%減）である。
- ・ 法人企業の1企業当たりの経常利益の変化を産業大分類別にみると、前年度に比べ減少しているのは、小売業（前年度比▲54.6%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲25.5%減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲24.2%減）など9産業である。一方、増加しているのは、建設業（同4.8%増）など2産業である。
- ・ 個人企業の1企業当たりの経常利益の変化を産業大分類別にみると、前年度に比べ減少しているのは、宿泊業、飲食サービス業（同▲26.4%減）など4産業である。一方、増加しているのは、サービス業（他に分類されないもの）（前年度比29.1%増）、卸売業（同18.7%増）、不動産業、物品賃貸業（同16.1%増）など7産業である。

第3-3図 中小企業の経常利益構成比の推移（産業大分類別）



(注) 集計表第3-3表参照。

第3-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）

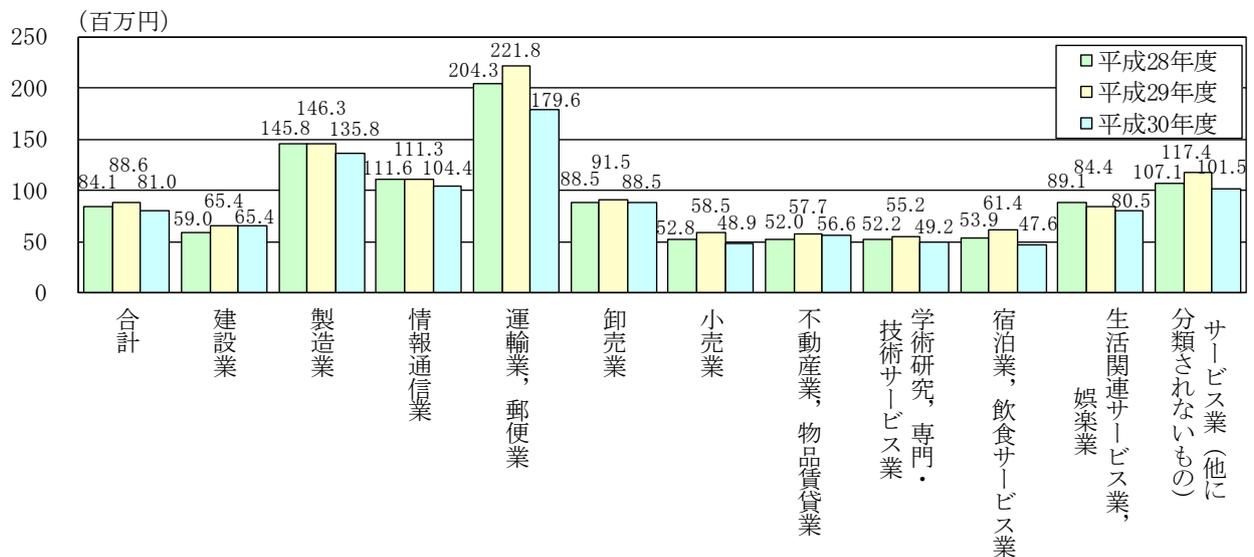


(注) 集計表第3-4表参照。

3. 中小企業（法人企業）の付加価値額

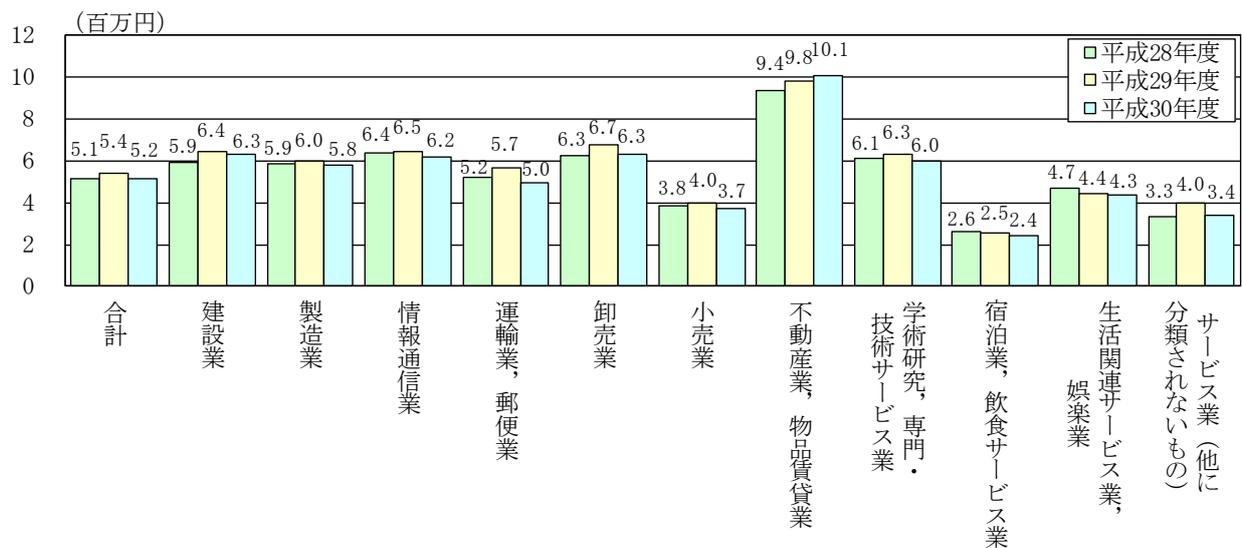
- 法人企業の1企業当たりの付加価値額は、8,103万円（前年度比▲8.6%減）である。産業大分類別にみると、減少しているのは、宿泊業、飲食サービス業（同▲22.5%減）、運輸業、郵便業（同▲19.0%減）、小売業（同▲16.4%減）など10産業である。
- 法人企業の従業者1人当たりの付加価値額は、517万円（前年度比▲4.0%減）である。産業大分類別にみると、減少しているのは、サービス業（他に分類されないもの）（同▲14.7%減）、運輸業、郵便業（同▲12.7%減）など10産業である。

第3-5図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



(注) 集計表第3-6表参照。

第3-6図 中小企業（法人企業）の従業者1人当たりの付加価値額（産業大分類別）



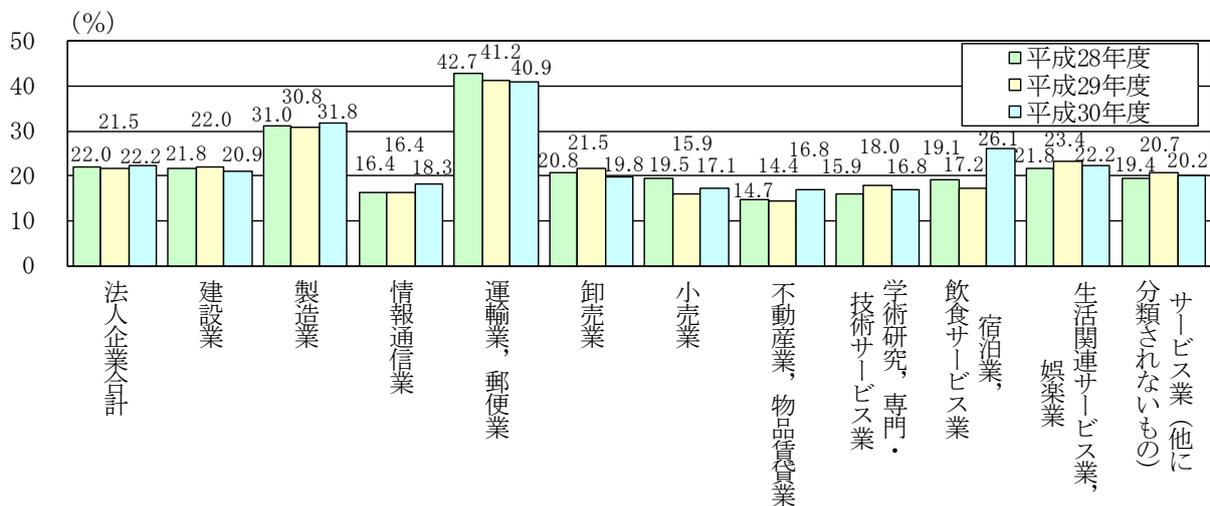
(注) 集計表第3-7表参照。

第4章 中小企業（法人企業）の設備投資とリースに関する状況

1. 中小企業（法人企業）の設備投資の状況

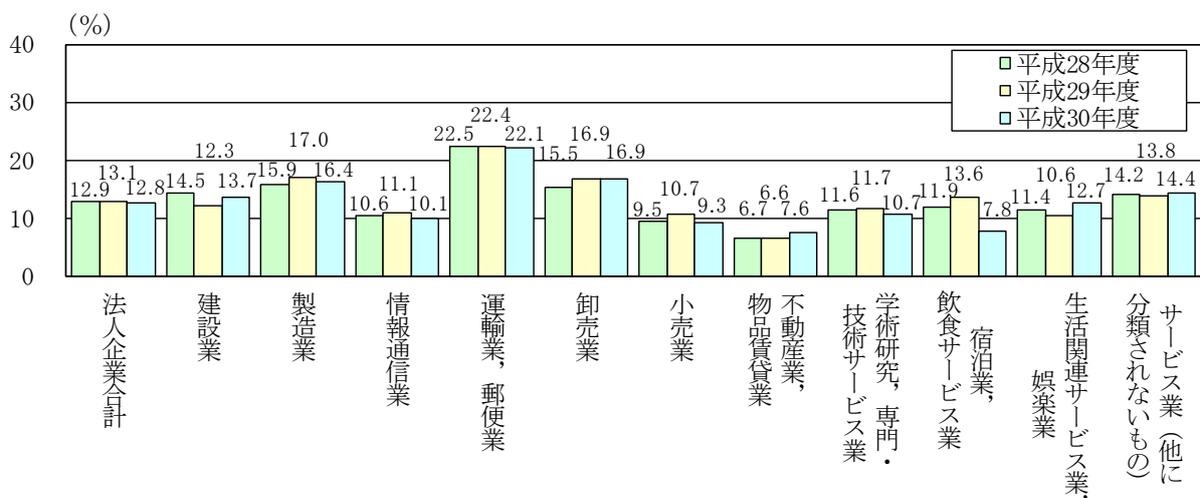
- 法人企業の設備投資の実施割合は、22.2%（前年度差0.6ポイント増）である。産業大分類別にみると、増加しているのは、宿泊業、飲食サービス業（同8.9ポイント増）、不動産業、物品賃貸業（同2.4ポイント増）など5産業である。
- 法人企業の新規リース契約の実施割合は、12.8%（前年度差▲0.3ポイント減）である。産業大分類別にみると、減少しているのは、宿泊業、飲食サービス業（同▲5.8ポイント減）など6産業である。

第4-1図 設備投資を実施した中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第4-1表参照。

第4-2図 新規リース契約を実施した中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



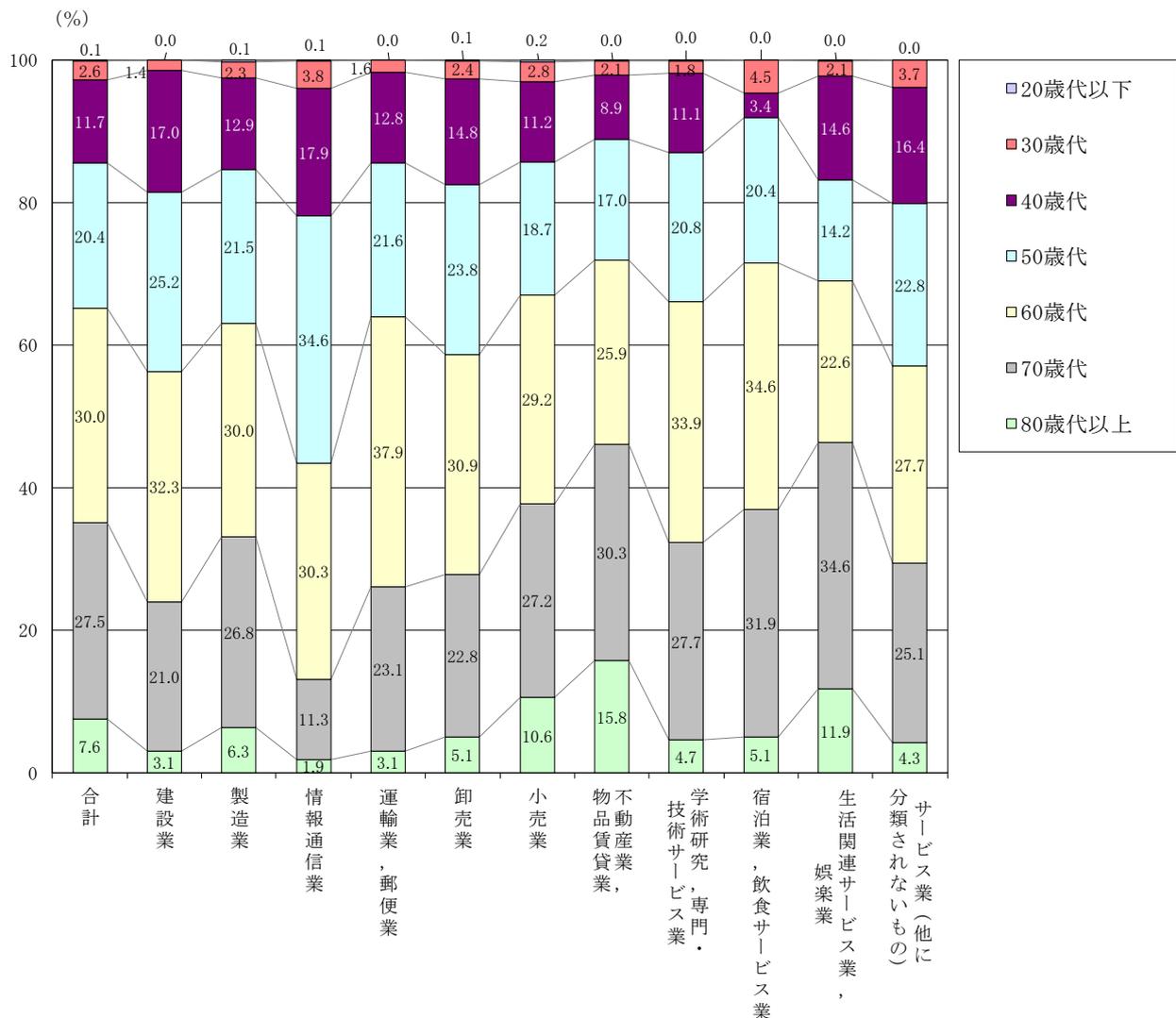
(注) 集計表第4-2表参照。

第5章 中小企業の事業承継に関する状況

1. 中小企業の社長（個人事業主）の年齢

- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）の年齢別の割合は、「60歳代」（30.0%）が最も大きく、次いで「70歳代」（27.5%）、「50歳代」（20.4%）の順である。また、産業大分類別にみると、60歳代以上の割合は不動産業、物品賃貸業（72.0%）、宿泊業、飲食サービス業（71.6%）などで大きく、50歳代以下の割合は情報通信業（56.5%）、建設業（43.7%）などで大きい。

第5-1図 中小企業の社長（個人事業主）の年齢別の割合（産業大分類別）

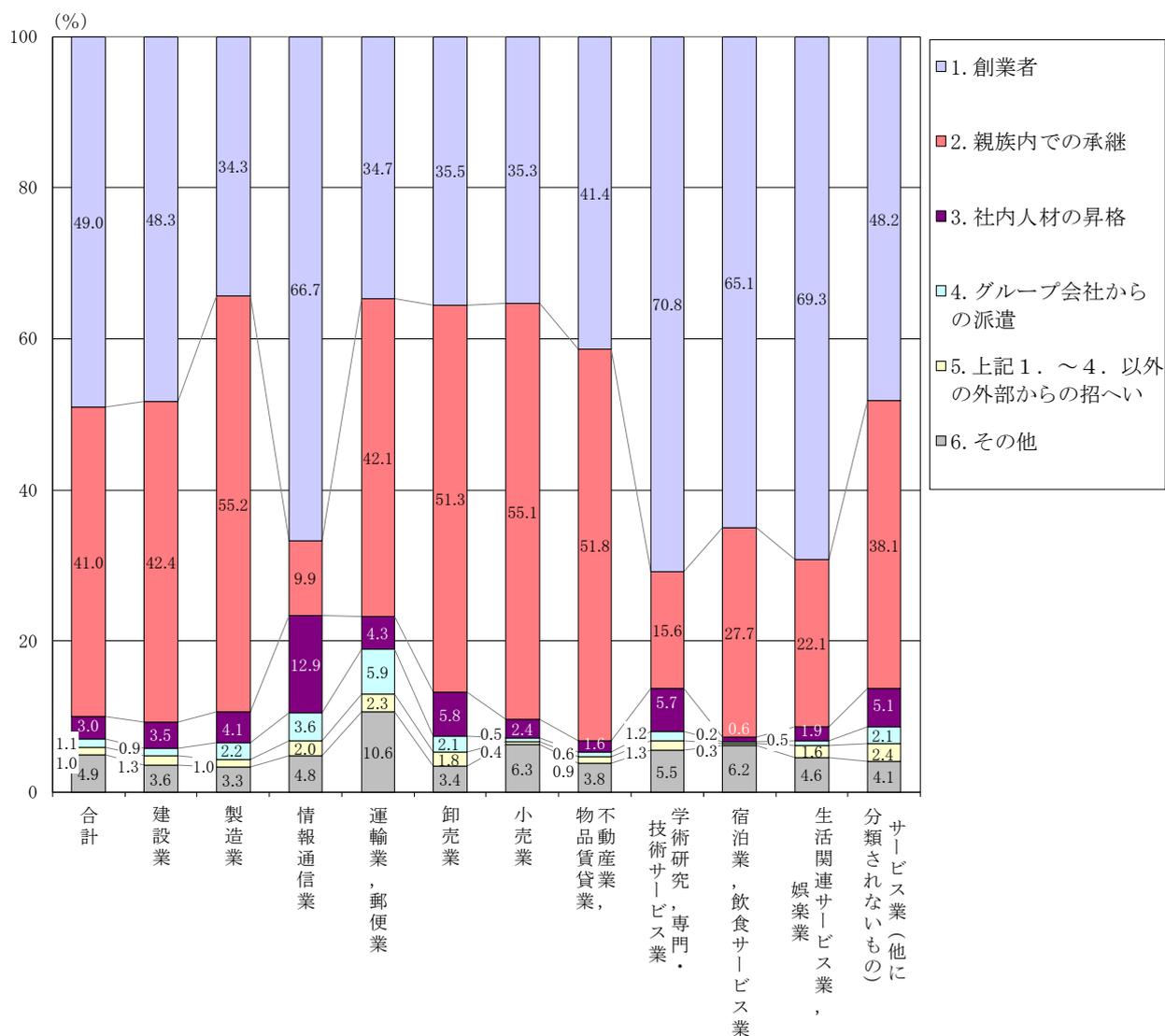


(注) 集計表第5-1表参照。

2. 中小企業の社長（個人事業主）の就任経緯

・ 中小企業全体の社長（個人事業主）の就任経緯別の割合は、「創業者」（49.0%）が最も大きく、次いで「親族内での承継」（41.0%）の順である。産業大分類別にみると、「創業者」の割合は、学術研究、専門・技術サービス業（70.8%）、生活関連サービス業、娯楽業（69.3%）、情報通信業（66.7%）などで大きく、「親族内での承継」の割合は、製造業（55.2%）、小売業（55.1%）などで大きい。

第5-2図 中小企業の社長の就任経緯別の割合（産業大分類別）

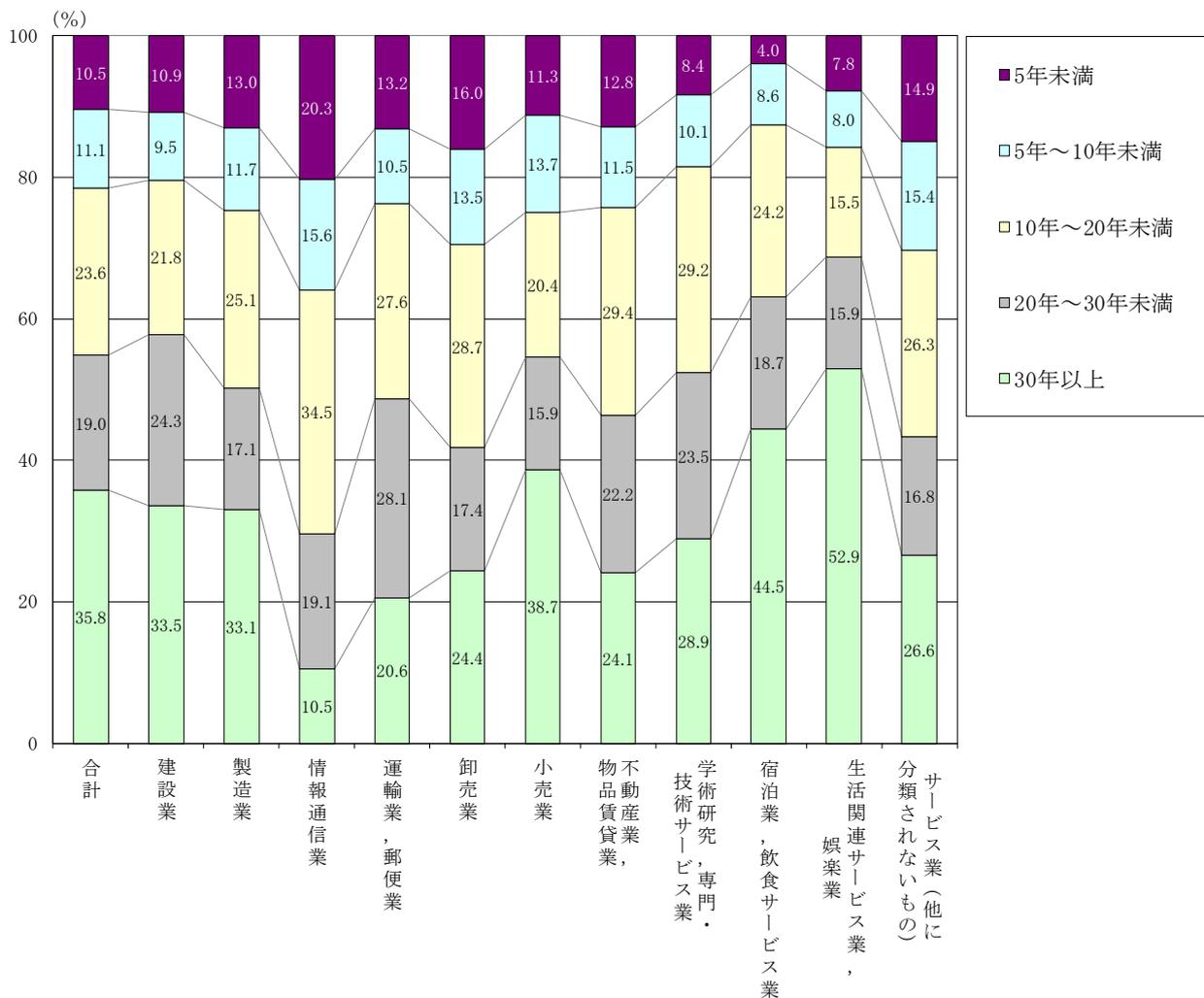


(注) 集計表第5-2表参照。

3. 中小企業の社長（個人事業主）の在任期間

- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）の在任期間別の割合は、「30年以上」（35.8%）が最も大きく、次いで「10年～20年未満」（23.6%）、「20年～30年未満」（19.0%）の順である。産業大分類別にみると、「30年以上」の割合は、生活関連サービス業、娯楽業（52.9%）が最も大きく、「10年～20年未満」の割合は、情報通信業（34.5%）が最も大きい。

第5-3図 中小企業の社長（個人事業主）の在任期間別の割合（産業大分類別）

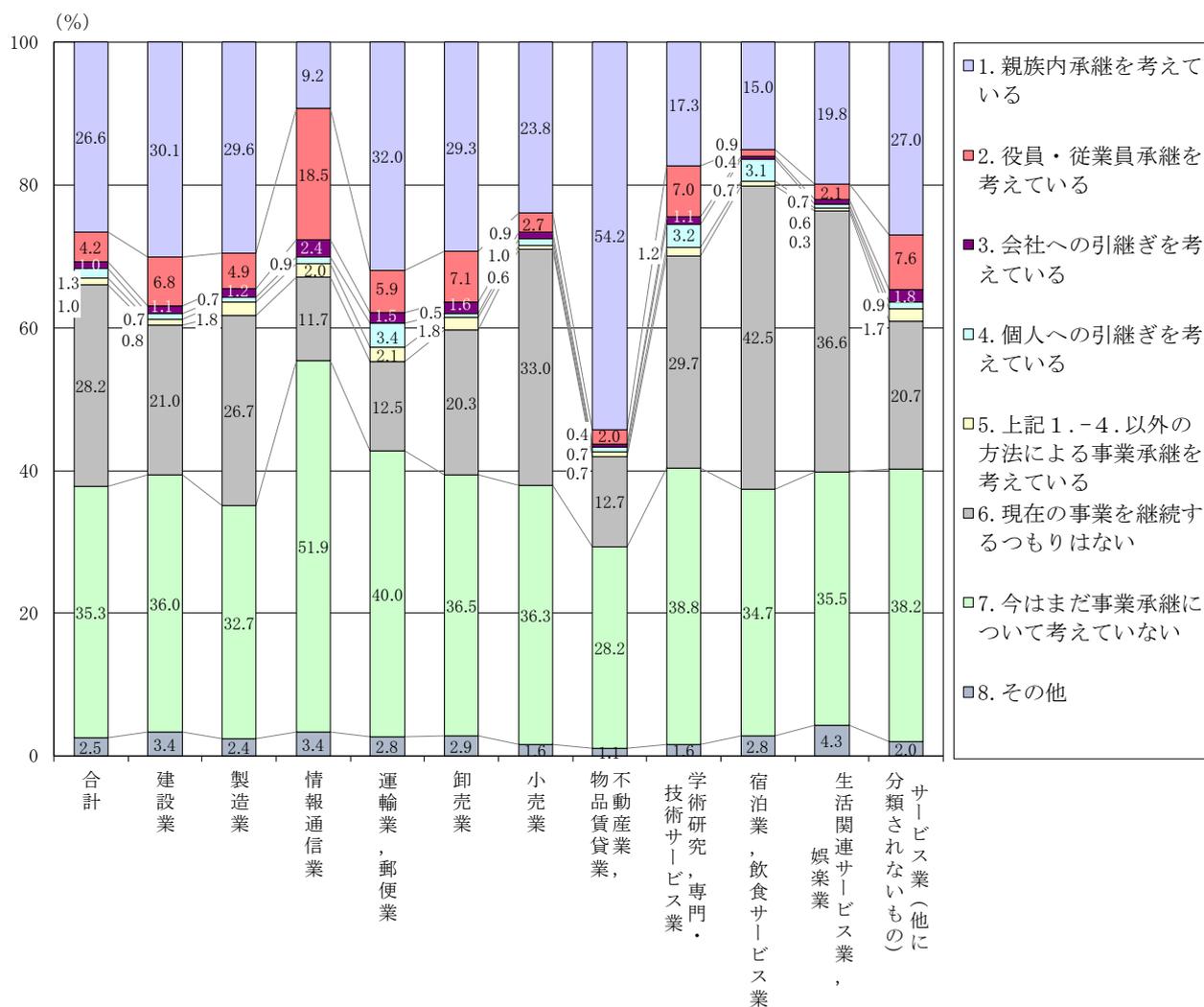


(注) 集計表第5-3表参照。

4. 中小企業の社長（個人事業主）の事業承継の意向

・ 中小企業全体の社長（個人事業主）における事業承継の意向別の割合は、「今はまだ事業承継について考えていない」（35.3%）が最も大きく、次いで「現在の事業を継続するつもりはない」（28.2%）、「親族内承継を考えている」（26.6%）の順である。産業大分類別にみると、「今はまだ事業承継について考えていない」の割合は、情報通信業（51.9%）が最も大きい。一方、「親族内承継を考えている」の割合は、不動産業、物品賃貸業（54.2%）が最も大きい。

第5-4図 中小企業の社長の事業承継の意向別の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第5-4表参照。

付録 中小企業（法人企業）の経営指標

- ・ 中小企業（法人企業）の経営指標をみると、経営効率を示す指標である自己資本当期純利益率（ROE）は10.91%で、前年度より0.82ポイント高い。
- ・ 企業の経常的な利益水準を示す売上高経常利益率は3.61%で、前年度より▲0.11ポイント低い。
- ・ 総資本が効率的に活用されているかを示す総資本回転率は、1.12回で前年度から変化していない。
- ・ 財務の安定性を示す指標である自己資本比率は40.92%で前年度より0.38ポイント高い。

経営指標の算出式及び全産業加重平均値

| 観点 | 経営指標名 | 算出式 | 平成28年度 全産業 加重平均値 | 平成29年度 全産業 加重平均値 | 平成30年度 全産業 加重平均値 |
|--------|---------------------|----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| A. 総合力 | (1) 自己資本当期純利益率（ROE） | 当期純利益÷純資産 ×100 | 9.30（%） | 10.08（%） | 10.91（%） |
| B. 収益性 | (2) 売上高経常利益率 | 経常利益÷売上高 ×100 | 3.50（%） | 3.72（%） | 3.61（%） |
| C. 効率性 | (3) 総資本回転率 | 売上高÷総資本（総 資産） | 1.18（回） | 1.12（回） | 1.12（回） |
| D. 安全性 | (4) 自己資本比率 | 純資産÷総資本（総 資産）×100 | 40.27（%） | 40.54（%） | 40.92（%） |
| E. 健全性 | (5) 財務レバレッジ | 総資本（総資産）÷ 純資産 | 2.48（倍） | 2.47（倍） | 2.44（倍） |
| F. 生産性 | (6) 付加価値比率 | 付加価値額÷売上高 ×100 | 24.90（%） | 25.55（%） | 25.97（%） |

付加価値額＝（売上原価のうち労務費、減価償却費）＋（販売費及び一般管理費のうち人件費、地代家賃、減価償却費、租税公課）＋（営業外費用のうち支払利息・割引料）＋経常利益＋能力開発費。
全産業加重平均値とは、各費目の中小企業全体の合算値を用いて計算したものである。

（注）産業大分類別の経営指標については、集計表付録表参照。